ゴミ箱じゃないよ

蒲田東口商店街(大田区)

下向きで「捨て」にくく

資源回収も街もきれいに

ゴミ箱じゃないよ！　リサイクルボックスだよ――。

蒲田東口商店街商業協同組合（大田区）が、自動販売機周辺のゴミ散乱を防ぎ、資源をよりきれいに多く回収しようと、全国清涼飲料連合会（全清飲）と連携し、成果を上げている。

近ごろ自販機横で見かけることが増えた、オレンジ色をした業界統一の新機能リサイクルボックス。蒲田東口では、全清飲の働き掛けで約40台が新型に替わった。

特徴は下向きの投入口で、近付かないと見えず、口径もあえて缶とペットボトルが入るギリギリ。アイスコーヒーのプラカップや弁当容器など、対象でないものは入れにくくした。オレンジ色はSDGsの「ゴール11＝住み続けられるまちづくりを」を意味する。

多くの商店街にとって、ボックス周辺に空き缶やカップを置いて行かれ、しだいに「ゴミがゴミを呼ぶ」光景は悩みの種だ。

自販機設置者にとっても、ボックス内が自らの商品でないものでかさばり、飲み残しやたばこの吸い殻で汚されると、不衛生だし回収効率が悪い。

そこで蒲田東口と全清飲は今年1月、どれだけ新型ボックスで問題を改善できるか、実証実験を行った。大田区の紹介で、区清掃・リサイクル協議会委員を務める岩下充博理事長の商店街がモデルとして協力したという。

実験場所は、蒲田東口の大通りに面したコインパーキング。すぐ近くにコンビニ、パチンコ店、たばこ店があり、かねてゴミが散見されたロケーションだ。

パーキング内4台の既存リサイクルボックスで1週間、これを新型に替え1週間、それぞれ回収物を分析してみると、新型ではプラカップなど「食品容器」が37％減少、レジ袋や紙ゴミなど「生活関連」が30％減少。異物混入の抑制に大きな効果が表れた。

残る課題は、投入口が狭くても入る「たばこ関連」や、清涼飲料とサイズが同じ「酒類」の缶などの混入。「ゴミ箱じゃない」という啓発も、もっと必要そうだ。

それでも岩下理事長は、「目に見えて良くなった。きれいで明るい商店街にしたい」と喜び、数字以上の体感を語る。蒲田東口では、イベント時に古着を回収したり、広告フラッグの収益を街路灯のメンテナンスなどに充てる事業を模索したりもしており、「商店街の持続と発展に取り組んでいきたい」としている。

実験場所で「下から入れるのがポイント」と岩下理事長

「リサイクルボックスです」

街のゴミ箱と化したよく見る光景

中企庁

景観など面的支援

取り組む商店街募る

中小企業庁が、「面的地域価値の向上・消費創出事業」の補助を受けたい商店街等を募集している。2022年度補正予算による2次募集。

商店街等が自らの魅力、地域資源を使って滞留と交流の空間整備をしたり、消費創出に取り組んだりすることを支援する事業で、専門家が定期的にアドバイスして地域の面的な「稼ぐ力」向上につなげる。

補助対象者は、商店街か、民間事業者と商店街等組織の連携体。地域のブランディングや空き地・空き店舗の活用、店舗の機能転換、景観整備などを対象に3分の2（上限3000万円、下限200万円）を補助する。

都内の商店街の問い合わせは、関東経済産業局の商業振興室（☎048・600・0317）へ。応募締切は6月16日。

専門家が伴奏支援

都、「新しい日常」へ助成

東京都は、コロナ禍を契機に「新しい日常」に対応したサービスの展開に取り組む事業者に対して、専門家によるハンズオン支援と助成金による資金支援を行う。6月22日まで申請を受け付ける。

支援対象は、都内に本店か支店があり、直近2年以上の営業実績がある中小企業等。

コーディネーターが事業計画の策定や検証などを月2回程度、無料でサポート。専門性の高い課題の場合は、さらに専門家を年4回まで無料で派遣する。

支援は9月1日から2024年末まで。

ハンズオン支援を受けた事業者には、事業計画を実行する経費の一部（2分の1以内、限度額750万円）について助成もある。

問い合わせは東京都中小企業振興公社の経営戦略課（☎03・5822・7232）へ。

連載 SDGsを知ろう

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)は17のゴールと169のターゲットで構成されています

11 住み続けられるまちづくりを

ゴール11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

日本での課題

日本の多くの地方では、人口が減少し、高齢化が進んでいます。

歳をとって車に乗れなくなると、病院にアクセスできない、スーパーに買い物に行けないといった問題が発生します。空き家が増えているのも問題視されています。

また、都市部で最も心配されるのが、災害などによる被害です。大都市で災害が起こってしまうと、公共交通機関が停止し、帰宅困難者が路上にあふれ、道路は深夜まで大渋滞になってしまう恐れがあります。

電気やガス、水道といったインフラ整備は確実に老朽化しており、これらを充実させることも課題となっています。

《ゴール11には10個のターゲットがあります》

- 11.01 スラムを減らし、安全で快適な家とくらしをすべての人に
- 11.02 誰もがどこでも行けるように、安全で手頃な公共交通機関を
- 11.03 あらゆる住人とその未来を見据えた、計画的な都市開発を
- 11.04 文化遺産や自然遺産をみんなで守り、後世に残そう
- 11.05 自然災害による人や経済の損失を、できるだけ小さく
- 11.06 都市がもたらす環境への悪影響を最小限にしよう
- 11.07 すべての人に、安心して利用できる緑地や公共スペースを
- 11.a 国と地域が連携して、都市・郊外・農村のつながりを強化しよう
- 11.b あらゆるレベルで、総合的な災害リスク管理を実施しよう
- 11.c 後発開発途上国が、地元の資材で建物をつくるための支援を

＊都振連発行『商店街のためのSDGs入門』より

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

もっと地産地消へ

都 東京食材 使用店募る

東京都は「地産地消」を広めるため2023年度も、東京の特産品を積極的に活用する飲食店を募集する。登録すると「とうきょう特産食材使用店」となりアピールできる。

対象は、都内で営業する飲食店。登録条件は、東京の農林水産物をおおむね通年使用していること、生産地や流通方法など情報を来店者に伝えていること、今後も特産食材を使う意欲があること、都の食育・地産地消施策に協力すること。

外部審査を経て、登録されると、多摩産材のロゴ入り木製PRボード（写真は一例）と登録証がもらえ、目印として活用できる。

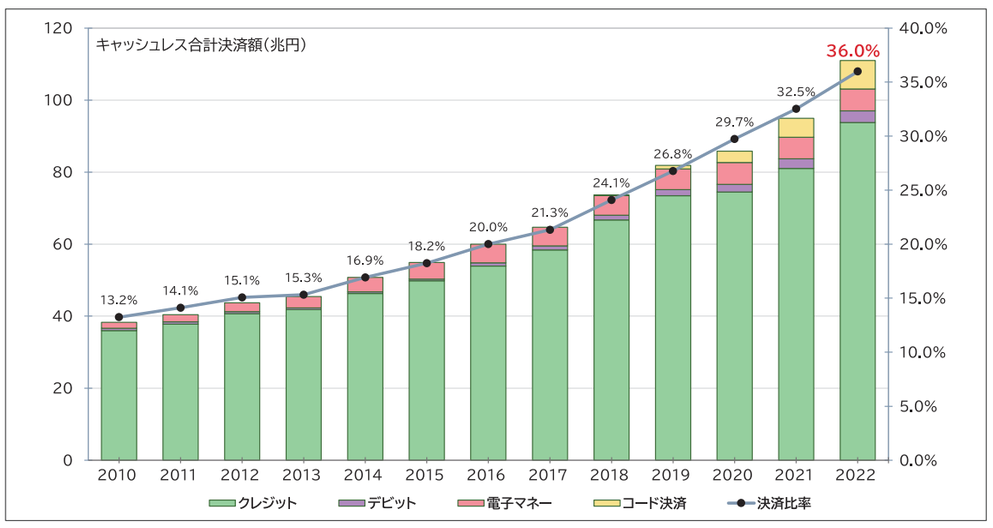
また、都が店の概要やメニュー、使用食材などを紹介するガイドブックに掲載されるほか、都のホームページでも紹介される。

申請期間は6月30日まで。登録は9月以降の予定。

問い合わせは都農林水産部の食料安全課（☎03・5320・4882）へ。

キャッシュレス100兆円超える

経産省



経済産業省の集計で、2022年のキャッシュレス決済の比率が36・0％になり、決済額が初めて100兆円を超えたことがこのほど分かった。

経産省は「2025年までにキャッシュレス決済比率を4割程度にする」という目標を掲げ、定期的に算出している（グラフ）。

それによると、決済比率は上昇傾向にあり2022年は111兆円に上った。

36・0％の内訳を見てみると、最も多くを占めるのはクレジットカード（30・4％）で93兆8000億円。

次いでコード決済（2・6％）7兆9000億円、電子マネー（2・0％）6兆1000億円、デビットカード（1・0％）3兆2000億円だった。

TOSHINREN-information

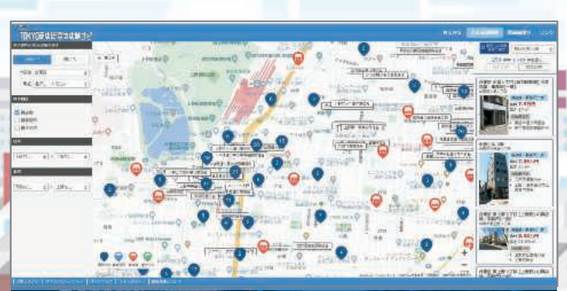
東京都内の空き店舗情報を取りまとめたポータルサイト「TOKYO商店街空き店舗ナビ」

◆空き店舗や貸事務所を地図上、「地域」「駅」の条件から検索できます
◆物件情報には近隣商店街名が表示されます
◆物件情報は大手不動産業者登録のものなので安心です
◆情報は最新版かつリアルタイムで把握できます

などなど、お役立ち機能アリなうえ、必要な情報満載です
ぜひご利用ください！

◀トップページ
コンテンツメニューがひと目でわかるシンプルレイアウト

◀商店街紹介ページ
積極的に組合活動をしている商店街を紹介するシリーズ連載



◀物件情報ページ
アイコンクリックで対象物件を表示

TOKYO 商店街空き店舗ナビ
ご存知ですかー?!

バナー掲示の協力商店街をまだまだ募集中！
TOKYO商店街空き店舗ナビ

問い合わせ：東京都商店街振興組合連合会/03-3542-0231　URL：https://akitenpo.tokyo　スマートフォンはこちら▲